



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989
 (URL <http://www.hdk.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 富山県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日
 親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 津田信治
 氏名 野村 哲 TEL (076)467 - 1111

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	25,233	7.3	1,442	16.9	1,436	16.8
17 年 9 月中間期	23,519	2.5	1,234	18.0	1,230	6.0
18 年 3 月期	49,177	4.9	2,706	8.1	2,666	27.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	781	42.2	8.49	-	-	-
17 年 9 月中間期	1,352	90.0	16.23	-	-	-
18 年 3 月期	2,220	49.0	26.50	-	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円
 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 92,021,702 株 17 年 9 月中間期 83,304,541 株
 18 年 3 月期 83,815,038 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	43,304		13,645		28.1	132.16		
17 年 9 月中間期	40,355		8,056		20.0	96.74		
18 年 3 月期	43,833		11,705		26.7	127.17		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 91,997,680 株 17 年 9 月中間期 83,276,551 株
 18 年 3 月期 92,043,055 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	2,092		1,797		2,044		5,984	
17 年 9 月中間期	1,632		223		1,214		5,264	
18 年 3 月期	3,330		934		40		7,646	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

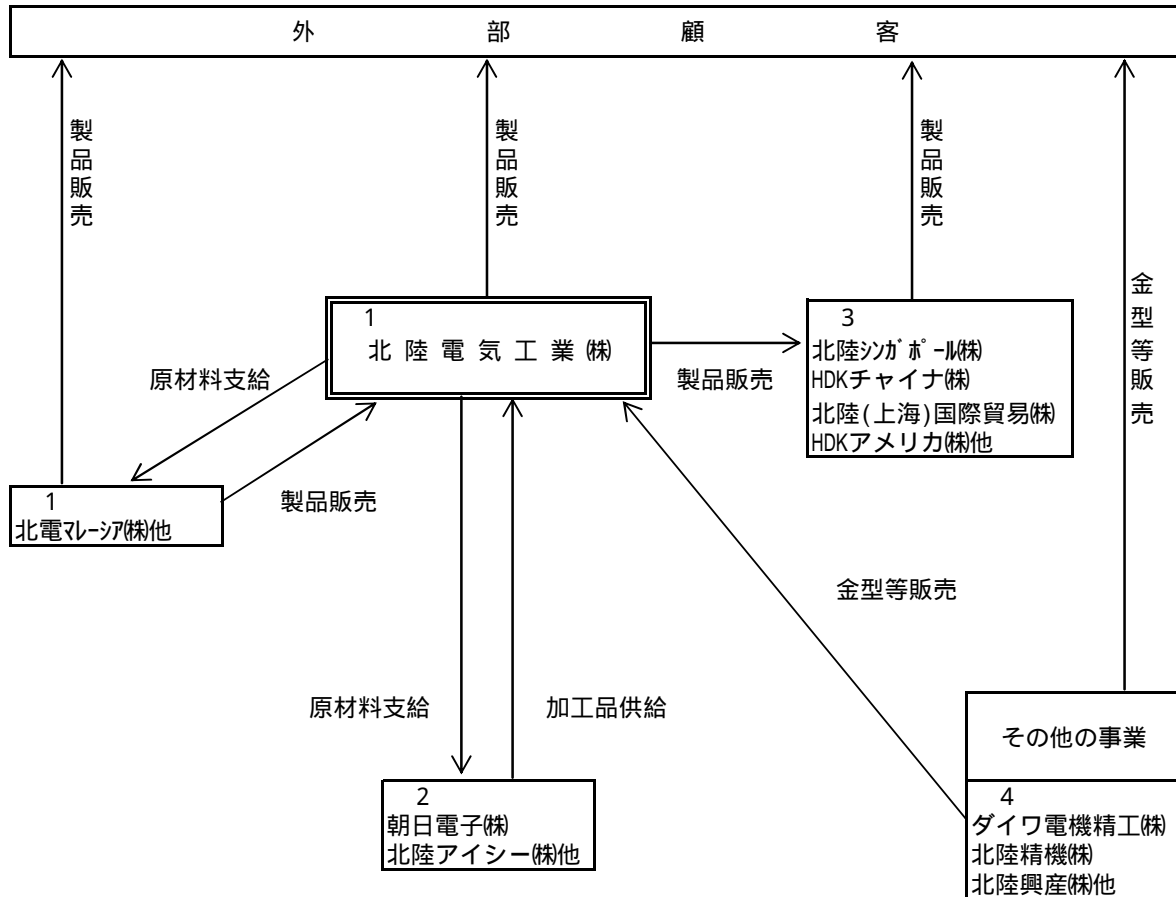
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	53,500		3,000		1,600	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 39 銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料 3 ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社 17 社及び関連会社 2 社（平成18年 9月30日現在）により構成されており、主として電子部品（抵抗器，モジュール製品，電子デバイス，非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1…………… 電子部品事業（製造・販売）
- 2…………… 電子部品事業（製造）
- 3…………… 電子部品事業（販売）
- 4…………… その他の事業

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

(経営の基本方針)

当社は抜本的リストラにより有利子負債の大幅削減と自己資本の強化を図ってまいりましたが、さらなる財務体質の強化に向け、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進しております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対し安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開のための内部留保などの企業体質の強化を勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

(中長期的な会社の経営戦略)

平成16年12月21日に、中期経営計画「V-PLAN 07」を公表しており、その戦略の骨子であります、MEMS技術の追求による総合開発力の強化、ソフトウェア技術の確立によるモジュール化の推進、中国における製造・販売・開発の強化に全力を挙げて取り組んでおります。

(会社の対処すべき課題)

電子機器のデジタル化と高機能化の進展により、電子部品の需要は急速に拡大している反面、技術と価格の国際競争は熾烈を極めており、当社において対処すべき喫緊の課題は、新製品によるコア事業の確立とこれによる利益率向上及び連結自己資本の増強であると認識しております。

経営成績及び財政状態

(当中間期の概況)

当中間期における世界の景気動向は、総じて各地域とも拡大基調で推移しました。米国においては住宅投資が減速したものの、個人消費は堅調さを保ち、中国においても投資が旺盛に推移しました。我が国経済も、好調な民間設備投資と個人消費の持続的拡大により、自立的回復軌道が見えてきました。

電子工業におきましても、薄型テレビ、携帯電話、ノートパソコンなど高性能機器の生産台数が、グローバル需要の拡大を背景に増加し、また、携帯電話の3G化やMPUのデュアルコア化など、機器の高機能化に伴い部品点数も増加したことから、電子部品需要は数量的には好調に推移しました。しかし、セット価格の急速な下落と設備投資の進展による供給量の拡大を背景に、価格の下落がさらに進行したうえ、素材価格の高騰もあり、収益的にはこれら圧迫要因の影響も受けました。

このような環境下、当社グループはデジタル家電や携帯電話向けに、モジュール製品、小型チップ抵抗器、スルホール基板などを拡販するとともに、海外生産拠点の中国とマレーシアにおいて増産を進め、国内では、新製品である超小型MEMSセンサーの本格的増産体制の構築を図りました。

その結果、当中間期における当社グループの業績といたしましては、各品種総じて受注が好調に推移したことから、売上高としましては、25,233百万円(前年同期比7.3%増)となり、損益面につきましては、営業利益は1,442百万円(前年同期比16.9%増)、経常利益は1,436百万円(前年同期比16.8%増)となりました。また、利益計上により税務上の欠損金が減少したことに伴い、対応する繰延税金資産も減少したことを主因に、法人税等調整額において254百万円の損(前年同期は738百万円の益)を計上したこと等から、中間純利益は781百万円(前年同期比42.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、デジタル家電や携帯電話向けに、モジュール製品他各品種総じて増加したことから、売上高は23,978百万円(前年同期比7.0%増)となり、収益面では、販売価格下落と素材価格高騰の影響を受けましたが、増収とコスト削減により、営業利益は1,842百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野において携帯電話関連向けが増加し、売上高は1,556百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は136百万円(前年同期比75.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、受注が国内向け、海外向けとも堅調に推移したことなどから、売上高は21,826百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益は1,469百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

アジア

アジアでは、アセアン地区において、デジタル家電向けにスルホール基板が増加したことと、中国における販売子会社の拡販により、売上高は6,957百万円（前年同期比21.4%増）となり、営業利益は452百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

その他

その他の地域では、北米の販社において、自動車向けが振るわず、売上高が275百万円（前年同期比16.5%減）となり、営業利益は若干の益（前年同期比95.5%減）となりました。

（財政状態）

当中間期における総資産は、たな卸資産が928百万円増加したものの、借入金の返済を主因に現金及び預金が1,673百万円減少したこと等から、前期末比528百万円減少し、43,304百万円となりました。また負債は、支払手形及び買掛金が543百万円増加したものの、有利子負債が1,851百万円減少したため、前期末比1,063百万円減少し、29,659百万円となりました。

また、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、中間純利益781百万円による増加があり、配当やその他有価証券評価差額金の減少等はあったものの、前期末比452百万円増加し、12,158百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,215百万円となり、減価償却費が767百万円あったため、2,092百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出を主因に、1,797百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことを反映し、2,044百万円の支出となったことから、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、5,984百万円と前期末比1,661百万円減少しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	13.4	16.9	20.0	26.7	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	55.6	54.3	80.2	73.5
債務償還年数(年)	3.71	5.18	4.65	4.17	2.88
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	7.8	10.6	11.9	17.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（通期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界景気の動向が、米国における住宅ブーム沈静化に伴う家計支出の減速懸念により不透明な状況にある中、電子部品業界におきましては、デジタル機器の高機能化と生産のグローバル化の進展により、技術と価格における国際競争が一層激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、中期経営計画「V-PLAN07」における戦略の骨子であります、MEMS技術（半導体微細加工応用技術）の追求による総合開発力の強化、ソフトウェア技術の確立によるモジュール化の推進、中国における製造・販売・開発力の強化に全力を挙げて取り組み、収益力の良化と財務体質の強化を図る所存であります。

通期の業績につきましては、売上高53,500百万円（前期比8.8%増）、経常利益3,000百万円（前期比12.5%増）、当期純利益1,600百万円（前期比28.0%減）の見込であります。

なお、為替相場につきましては、第3四半期以降は118円/米ドルを想定しております。

(3) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	7,476	6,744	9,149
2 受取手形及び売掛金	9,933	10,109	10,187
3 たな卸資産	6,642	5,382	5,713
4 繰延税金資産	1,070	947	917
5 その他	1,064	796	928
6 貸倒引当金	91	117	87
流動資産合計	26,095	23,863	26,808
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,011	3,943	3,957
(2) 機械装置及び運搬具	5,021	3,975	4,642
(3) 工具・器具・備品	290	218	239
(4) 土地	3,572	3,652	3,573
(5) 建設仮勘定	34	42	42
有形固定資産合計	12,930	11,832	12,455
2 無形固定資産	52	55	54
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2,617	2,219	2,451
(2) 繰延税金資産	1,158	1,852	1,500
(3) その他	499	666	679
(4) 貸倒引当金	68	170	156
投資その他の資産合計	4,208	4,569	4,475
固定資産合計	17,190	16,457	16,984
繰延資産	19	33	39
資産合計	43,304	40,355	43,833

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	11,267	10,050	10,723
2 一年以内に償還予定の社債	100	-	-
3 短期借入金	5,935	9,431	7,567
4 未払法人税等	147	118	219
5 賞与引当金	458	364	367
6 その他	2,109	1,804	1,910
流動負債合計	20,018	21,769	20,789
固定負債			
1 社債	3,129	2,240	3,240
2 長期借入金	2,877	3,527	3,086
3 繰延税金負債	102	82	130
4 再評価に係る繰延税金負債	454	434	454
5 退職給付引当金	2,988	2,877	2,932
6 その他	87	82	89
固定負債合計	9,640	9,245	9,934
負債合計	29,659	31,015	30,723
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	1,283	1,405
(資本の部)			
資本金	-	3,000	5,200
資本剰余金	-	5,308	5,719
利益剰余金	-	984	106
土地再評価差額金	-	640	605
その他有価証券評価差額金	-	425	470
為替換算調整勘定	-	269	108
自己株式	-	64	75
資本合計	-	8,056	11,705
負債、少数株主持分及び資本合計	-	40,355	43,833

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
(純資産の部)			
株 主 資 本			
1 資 本 金	5,200	-	-
2 資 本 剰 余 金	5,719	-	-
3 利 益 剰 余 金	490	-	-
4 自 己 株 式	93	-	-
株 主 資 本 合 計	11,316	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1 その他有価証券評価差額金	332	-	-
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	-	-
3 土 地 再 評 価 差 額 金	605	-	-
4 為 替 換 算 調 整 勘 定	90	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	841	-	-
新 株 予 約 権	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1,487	-	-
純 資 産 合 計	13,645	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,304	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期		17年9月中間期		18年3月期	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
売 上 高		25,233		23,519		49,177
売 上 原 価		21,175		19,710		41,346
売 上 総 利 益		4,057		3,808		7,830
販売費及び一般管理費		2,614		2,573		5,123
営 業 利 益		1,442		1,234		2,706
営 業 外 収 益						
1 受取利息及び配当金	48		25		80	
2 為 替 差 益	120		134		137	
3 そ の 他	62	230	93	253	298	516
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	122		156		286	
2 そ の 他	115	237	101	258	270	556
経 常 利 益		1,436		1,230		2,666
特 別 利 益		124		95		271
特 別 損 失		346		547		725
税金等調整前中間(当期)純利益		1,215		778		2,213
法人税、住民税及び事業税	100		80		199	
法 人 税 等 調 整 額	254	354	738	657	347	148
少 数 株 主 利 益		79		83		140
中 間 (当 期) 純 利 益		781		1,352		2,220

中間連結株主資本等変動計算書

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,200	5,719	106	75	10,737
当中間期変動額					
剰余金の配当			184		184
中間純利益			781		781
自己株式の買取				17	17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	597	17	579
当中間期末残高	5,200	5,719	490	93	11,316

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
前期末残高	470	-	605	108	-	1,405
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の買取						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	138	6		18		82
当中間期変動額合計	138	6	-	18	-	82
当中間期末残高	332	6	605	90	-	1,487

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期		18年3月期	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,308		5,308
資本剰余金増加高				
新株式発行に伴う資本準備金繰入額	-	-	411	411
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,308		5,719
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,248		2,248
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	1,352		2,220	
2 土地再評価差額金取崩額	68		78	
3 新規連結に伴う増加額	9	1,430	9	2,308
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	166	166	166	166
利益剰余金中間期末(期末)残高		984		106

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,215	778	2,213
減価償却費	767	669	1,442
貸倒引当金の増減額(減少：)	85	381	423
賞与引当金の増減額(減少：)	91	10	13
退職給付引当金の増加額	56	50	105
受取利息及び受取配当金	48	25	80
支払利息	122	156	286
為替差損益(差益：)	81	36	83
前期損益修正損	79	-	-
減損損失	-	284	284
役員退職金	-	141	141
製品不良補償金	215	-	137
たな卸資産廃却損	-	79	79
投資有価証券の売却損益(益：)	1	9	108
投資有価証券の評価損	33	-	-
固定資産売却益	8	10	26
固定資産除売却損	16	17	30
売上債権の増減額(増加：)	321	345	423
たな卸資産の増減額(増加：)	931	234	565
仕入債務の増減額(減少：)	545	799	1,473
その他	162	82	715
小計	2,469	1,862	3,780
利息及び配当金の受取額	48	25	80
利息の支払額	118	153	280
法人税等の支払額	171	101	106
製品不良補償金の支払額	134	-	-
その他	-	-	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	1,632	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	1,483	650	1,674
固定資産の売却による収入	9	222	449
投資有価証券の取得による支出	488	47	499
投資有価証券の売却による収入	51	20	519
貸付金の回収による収入	1	38	39
その他	111	192	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,797	223	934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,861	1,058	3,998
長期借入れによる収入	1,000	2,469	4,219
長期借入金の返済による支出	979	2,442	3,558
配当金の支払額	184	166	166
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
その他	17	14	3,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044	1,214	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	96	235
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,661	291	2,673
現金及び現金同等物の期首残高	7,646	4,764	4,764
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	208	208
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,984	5,264	7,646

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
現金及び預金勘定	7,476	6,744	9,149
預入期間が3か月を超える定期預金	1,491	1,480	1,503
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,984	5,264	7,646

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は13社であります。非連結子会社の数は4社であり、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結していません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（4社）及び関連会社（2社）は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

子会社3社の中間決算日が6月30日の他は当社と同じであります。

(4) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 主として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

（原材料・貯蔵品）

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

（製品・仕掛品）

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,164百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(繰延資産、社債及び社債利息の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

これにより、社債発行差金(当中間連結会計期間末 10百万円)は社債より直接控除し、社債発行差金償却費(当中間連結会計期間 3百万円)は社債利息に含めて表示しております。

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	270 百万円	209 百万円	266 百万円
5. 担保資産	6,372 百万円	6,783 百万円	6,586 百万円
6. 有形固定資産の減価償却累計額	32,451 百万円	31,131 百万円	32,024 百万円
7. 債務保証残高(連結会社以外)	618 百万円	536 百万円	643 百万円
8. 中間期末(期末)日満期手形			
受取手形	8 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	6 百万円	- 百万円	- 百万円
受取手形割引高	58 百万円	- 百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	6 百万円	- 百万円	- 百万円
9. 主な特別利益	貸倒引当金取崩額 102 百万円	貸倒引当金取崩額 51 百万円	投資有価証券売却益 121 百万円
		前期損益修正益 15	貸倒引当金取崩額 92
		固定資産売却益 10	
		投資有価証券売却益 9	
10. 主な特別損失	製品不良補償金 215 百万円	減損損失 284 百万円	減損損失 284 百万円
	前期損益修正損 79	役員退職金 141	役員退職金 141
		たな卸資産廃却損 79	製品不良補償金 137
			たな卸資産廃却損 79

(4) セグメント情報
事業の種類別セグメント情報

(18年9月中間期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,978	1,255	25,233	-	25,233
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	301	301	(301)	-
計	23,978	1,556	25,535	(301)	25,233
営業費用	22,135	1,420	23,555	235	23,790
営業利益	1,842	136	1,979	(536)	1,442

(17年9月中間期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,400	1,118	23,519	-	23,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	240	240	(240)	-
計	22,400	1,358	23,759	(240)	23,519
営業費用	20,746	1,280	22,027	257	22,284
営業利益	1,654	78	1,732	(497)	1,234

(18年3月期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,823	2,353	49,177	-	49,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	596	596	(596)	-
計	46,823	2,949	49,773	(596)	49,177
営業費用	43,289	2,700	45,990	480	46,470
営業利益	3,534	249	3,783	(1,076)	2,706

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

電子部品 製品名 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及び
その他の電子部品
その他 製品名他 金型、機械設備、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18年9月中間期600百万円、17年9月中間期580百万円、18年3月期1,166百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用であります。

所在地別セグメント情報

(18年9月中間期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,431	6,545	257	25,233	-	25,233
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,395	412	18	3,826	(3,826)	-
計	21,826	6,957	275	29,059	(3,826)	25,233
営 業 費 用	20,356	6,505	275	27,137	(3,347)	23,790
営 業 利 益	1,469	452	0	1,922	(479)	1,442

(17年9月中間期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,714	5,507	296	23,519	-	23,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,028	222	32	3,284	(3,284)	-
計	20,742	5,730	329	26,803	(3,284)	23,519
営 業 費 用	19,346	5,411	326	25,084	(2,799)	22,284
営 業 利 益	1,396	319	3	1,719	(484)	1,234

(18年3月期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,543	12,066	567	49,177	-	49,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,530	566	62	7,160	(7,160)	-
計	43,073	12,632	630	56,337	(7,160)	49,177
営 業 費 用	39,935	11,960	624	52,520	(6,050)	46,470
営 業 利 益	3,138	672	5	3,816	(1,110)	2,706

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

海外売上高

(18年9月中間期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	7,304	698	384	8,386
連 結 売 上 高				25,233
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	28.9	2.8	1.5	33.2

(17年9月中間期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	6,262	980	474	7,716
連 結 売 上 高				23,519
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	26.6	4.2	2.0	32.8

(18年3月期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	13,378	1,897	923	16,199
連 結 売 上 高				49,177
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	27.2	3.8	1.9	32.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2)北 米 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当中間期における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
電子部品事業	24,867	22,378	46,633
その他の事業	1,314	1,110	2,324
合計	26,182	23,488	48,957

受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
電子部品事業	24,205	22,179	47,582
その他の事業	1,254	1,119	2,393
合計	25,460	23,298	49,975

(注) 為替換算による差額等は受注高に含めて調整しております。

受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
電子部品事業	5,629	4,421	5,401
その他の事業	99	60	100
合計	5,728	4,482	5,502

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
電子部品事業	23,978	22,400	46,823
その他の事業	1,255	1,118	2,353
合計	25,233	23,519	49,177

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	18年9月中間期			17年9月中間期			18年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,878	632	1,246	2,158	1,256	902	1,975	559	1,416
無形固定資産	98	18	80	70	61	9	103	13	90
計	1,977	650	1,326	2,229	1,317	912	2,079	573	1,506

未経過リース料

(単位：百万円)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
1年内	340	257	317
1年超	985	654	1,188
計	1,326	912	1,506

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
支払リース料	183	173	363
減価償却費相当額	183	173	363

(注)支払利子込み法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
1年内	40	9	47
1年超	124	-	139
計	165	9	186

(7) 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	18年9月中間期			17年9月中間期			18年3月期		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	907	1,474	567	767	1,412	645	938	1,720	782
債 券	251	250	1	-	-	-	-	-	-
そ の 他	75	75	0	60	61	0	55	55	0
計	1,233	1,799	566	828	1,473	645	993	1,776	782

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

種 類	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
非上場株式	77	79	77
事業組合出資金	39	123	62

(8) デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

種 類	18年9月中間期			17年9月中間期			18年3月期		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引									
オプション取引									
売建コールUS\$	1,040	18	2	1,991	94	61	2,074	43	6
(うち1年超)	(-)			(-)			(-)		
買建コールUS\$	693	6	9	1,327	4	28	1,383	22	13
(うち1年超)	(-)			(-)			(-)		

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

3. 契約額等はデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いているので、該当事項はありません。